

第4次大月市行政改革大綱 平成26年度体系別進捗状況一覧

【進捗状況一覧表の見方】

①達成率について

計画策定時に定めた推進計画を年度ごとに検証します。
平成26年度に定めた目標に対して、実績・成果がどの程度達成しているかを表します。
ただし、「－」は、平成26年度の目標値が設定されていない事業です。

②最終目標（平成28年度）に対する現時点での進捗状況について

平成28年度の最終目標に対して、現在どの程度進捗しているかを以下の6段階で表します。

- 6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した
- 5 予定以上の進捗（当該年度を取組内容以上に進捗した場合）
- 4 予定通りの進捗（当該年度を取組内容まで進捗した場合）
- 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。
- 2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度を取組内容まで進まなかった場合）
- 1 次年度以降に実施予定

■具体的な事業の実施内容は「平成26年度実施計画シート」をご覧ください。

（※大月市ホームページに掲載）

1 市民に開かれた市政の推進（指標13項目）

推進項目	具体的項目	平成26年度	①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨(取り組み内容)				
(1) 市民参画の推進と市民の声の反映	① 市民参画機会の拡充					
	(①) 公募委員の推進 達成委員会数/対象委員会数	各課に公募委員の参画を促した。公募委員参画基準の作成には至らなかったが、大月みらい協議会、社会教育委員会の委員を公募した。	70%	2 予定未達の進捗	1	企画財政課
	(②) 男女共同参画社会の推進 達成団体数/対象団体数	平成25年度に共通する男女共同参画推進基準(女性割合30%)を定め、対象団体を選定した。この基準により3団体が達成している。平成27年3月末に男女共同参画推進委員会において策定した、本市の男女共同参画推進の基本計画となる第2次男女共同参画プランと合わせて更なる周知を予定している。	68%	2 予定未達の進捗	2	秘書広報課
	② 公聴機会の拡充					
	(①) 市長への手紙の推進 募集機会(媒体等)	広報4月号により、専用用紙である「市長への手紙」を折り込み、周知した。また、専用用紙を市内公共施設に設置し、常時対応としている。なお、庁内の対応手順(システム)については、浸透している。 H26実績 41件(うち要回答11件)	100%	4 予定通りの進捗	3	秘書広報課
	(②) 市長の部屋の推進 発信機会(媒体等)	各議会開催ごとに所信、月ごとに交際費、週ごとに週間予定を発信することとし、更新頻度を高めた。なお、庁内の対応手順(システム)については、浸透している。	100%	4 予定通りの進捗	4	秘書広報課
	(③) 出張市長室、地区対話集会の推進 年実施回数	対話集会: 市政協力委員長委嘱式との同時開催により5日間、5会場(初狩出張所、市民会館、七保小、猿橋中、鳥沢小)で実施した。 出張市長室: 広報1月号の新春対談(市長と都留高生6名)形式で実施した。 耳寄り情報局: 小規模な集まりに市長が出向き、気軽な雰囲気の中で意見を伺う機会として新たに設け、申し込みのあった猿橋地区において7月に実施した。	100%	4 予定通りの進捗	5	秘書広報課
	③ 協働体制づくりの構築					
	(①) アダプトプログラムの推進 団体の育成(参加)及び活動維持	平成26年度3月末現在 28団体参加。平成26年度中の新規参加団体はなかったが、代表者が変更となる団体には、新たな代表者に対してアダプト・プログラムの主旨を再度説明することで、理解を深めていただき活動内容がさらに有意義なものとなるよう意識の高揚に努めた。	80%	4 予定通りの進捗	6	市民課
	(②) 自治会組織充実の推進 自治連合組織の確立	自治会組織ごとの組、世帯数を最新の情報に更新した。また、一部の連合会は、調査により組織がない状況であることを確認した。	－	2 予定未達の進捗	7	秘書広報課
	(③) ボランティア活動の推進 ボランティアコーディネータによるボランティア活動の円滑な運営	地域福祉推進事業で社会福祉協議会にボランティアセンターの運営を委託。同事業内にてボランティア講習会を開催し、ボランティアの育成を行った。	100%	4 予定通りの進捗	8	福祉課
	(④) 観光ボランティアの推進 ガイド認定者数、案内人数の増加	ホームページ等にて、大月市観光ボランティアガイド及び8駅ボランティアガイドを随時募集した。通年、ホームページやチラシ等にて、観光ボランティア利用希望者を募集し、「名勝 猿橋」における観光案内ほか、市内山々のトレッキングガイドを実施した。【26年度中ボランティア認定者 12名(平成26年10月認定) 認定者総数22名】 【猿橋 案内人数 平成26年度 18,027人 (平成25年度16,899人)】	140%	5 予定以上の進捗	9	産業観光課

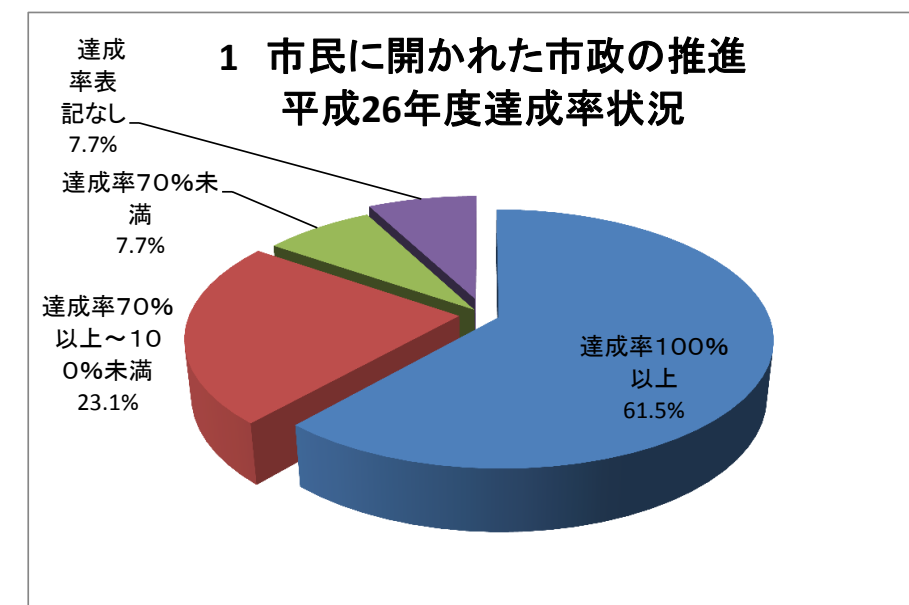
推進項目	具体的項目		平成26年度		①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）						
(2) 公正の確保と透明性の向上	① 個人情報保護対策の推進							
	(①) 個人情報保護対策の推進 更新回数	平成26年4月において個人情報保護台帳を全課において見直し作業を実施し、修正等を行った。また新規取扱については、随時更新作業を実施した。			100%	4 予定通りの進捗	10	総務管理課
	(②) 情報セキュリティの推進 情報漏えい件数、研修の受講率	・情報漏えい 0件 ・情報セキュリティ研修の実施 ・受講コース数 6コース 受講者数(延べ数) 524人 終了者数(述べ数) 477人			91%	2 予定未達の進捗	11	企画財政課
(3) 広報活動の充実	① 市広報誌の充実							
	(①) 広報「おおつき」充実の推進 市民満足度調査の実施	毎月6～14ページをカラーページとした他、2色刷り2～4ページを、課別でテーマを設定し特集コーナーとした。市制施行60周年を記念し、7月号を60周年記念号とした。また、平成27年1月号表紙では、「笑顔の写真」で綴る広報おおつきと題し、応募のあった市民60名の写真を掲載した。市民満足度調査については、「大月市第7次総合計画策定に係る市民アンケート」（平成27年2月実施）において広報誌の閲覧状況に関するアンケートを実施した。			100%	4 予定通りの進捗	12	秘書広報課
	② ホームページの充実							
	(①) ホームページ充実の推進 ホームページ閲覧人数	・市公式フェイスブックからホームページへの誘導によりホームページアクセス数の増加を図るなど、情報発信を強化した。 ・実績値…158,975人(H26.4.1～H27.3.31)			167%	5 予定以上の進捗	13	秘書広報課

① 平成26年度達成率状況割合

達成率100%以上	61.5%	(8項目)
達成率70%以上～100%未満	23.1%	(3項目)
達成率70%未満	7.7%	(1項目)
達成率表記なし	7.7%	(1項目)

■ 検証・分析結果

- ・「(1) 市民参画の推進と市民の声の反映」
全体的には順調に推移。観光ボランティアにおいては、ガイド認定者を積極的に増加させ、観光ガイドやトレッキングガイドを実施し、観光客等の受入れ体制を充実させた。
- ・「(2) 公正の確保と透明性の向上」
情報セキュリティの推進として、庁内ネットワークシステムを利用した職員対象のセキュリティ研修を実施すると共に、庁内システム・ネットワーク等のセキュリティ環境の強化を図った。
- ・「(3) 広報活動の充実」
広報おおつきについては、カラーページを増やし、毎月、特集コーナーを設けるなど誌面の充実を図った。ホームページについては、大月市公式Facebookとの相乗効果により閲覧回数の増加が図られた。



② 平成28年度の目標に対する進捗状況について（指標13項目）

進捗状況	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	0%	0
5 予定以上の進捗（当該年度を取組内容以上に進捗した場合）	15.4%	2
4 予定通りの進捗（当該年度を取組内容まで進捗した場合）	53.8%	7
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	0%	0
2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度を取組内容まで進まなかった場合）	30.8%	4
1 次年度以降に実施予定	0%	0

2 効率的な行政運営の確立（指標20項目）

推進項目	具体的項目	平成26年度	①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名	
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）					
(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	① 行政評価システムの確立						
	(①) 行政評価の推進 大月市行政評価実施要綱の改正	昨年度に引き続き116項目の指標について事務事業事後評価を行った。評価の実施にあたっては、職員への事務負担等を考慮して、評価シートのレイアウトを見直し、改善を図った。25年度事後評価を取りまとめ、8月に行政評価検討委員会の評価を行い、議会に説明後、広報、ホームページで公表した。	50%	2 予定未達の進捗	14	企画財政課	
	② 事業仕分けの検討及び実施						
	(①) 事業仕分けの推進	※進行管理なし	—	進行管理なし	—	—	
	③ 各種行事、イベントの効率化						
	(①) 各種行事、イベント見直しの推進 見直し実施回数	各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査したものの、他市の状況の確認は行っていない。	50%	2 予定未達の進捗	15	福祉課	
(①) 各種行事、イベント見直しの推進 見直し実施回数	例年、市が補助金を交付しているかがり火市民祭りや大ツキ軽トラ市については、市民の組織が運営主体となっており、他市の主催イベントと比較検証することが難しく、今後も、引き続きイベントごとの経費等を検証し、必要に応じて行政の関わり方の見直しを行っていききたい。【※詳細は実施計画シートを参照】	80%	3 現在の内容が妥当と判断	16	産業観光課		
(①) 各種行事、イベント見直しの推進 調査、検討回数	他の部署で行われている行事・イベントと連携しても良いと思われるものはあるが、費用、日程、主管、開催行事等について調整中であり、更に検討をしていく。県内市町村の実施している行事は継続して調査をしていく。	40%	1 次年度以降に実施予定	17	社会教育課		
(2) 柔軟な組織・機構への再編・改善	① フラットな組織の改編						
	(①) 組織、機構見直しの推進 意見聴取実施回数	7月の実施計画のヒアリング時に各課から業務の状況についてヒアリングを行った上で、10月22、23日に企画、人事担当とともに各課とのヒアリングを実施した。1月に事務改善委員会を開催し、平成27年4月から次のとおり組織機構の見直しを行うこととした。 ①平成26年度に土地開発公社の解散整理の事務が終了に伴い、総務管理課の財産活用担当を廃止することとした。②市立中央病院の新病棟建設事業完了に伴い、新病棟建設担当を廃止した。③国の地方創生に伴う重点施策として、人口減少対策・地域活性化の取り組みとして、企画財政課内に地域活性化担当を新設することとした。④今後の学校教育における学習指導に重点を置くため大月市の教育力を高め、ふるさと教育を推進するため、学校教育課内に教育支援室を設置することとした。	100%	4 予定通りの進捗	18	企画財政課	
	② 職員の適正配置						
	(①) 適正な人材配置の推進 異動希望調査及び人事評価の実施回数	今年度も異動希望調査及び人事評価を実施し、4月1日人事異動の基礎資料として活用した。	100%	4 予定通りの進捗	19	秘書広報課	
③ 大月短期大学の将来構想策定							
(①) 将来構想策定の推進 将来構想の策定	学内に将来構想委員会を組織し、26年4月教授会において、「コース選択制の導入計画」の承認を得た。スムーズな新制度導入のため、学生がコースを選択するための「カリキュラムデザイン」、専門ゼミ・卒業レポートを基軸にした「教育方法」、コース選択制を裏付けるための「カリキュラム改訂案」、運営実行のための「教員体制」を検討し、コース選択制の導入計画2015（案）を作成した。認証評価を受けるための「自己点検・評価報告書」を作成し、評価機関である大学基準協会へ提出した。	100%	4 予定通りの進捗	20	短大事務局		
(3) 効率的な公共施設の管理運営	① 公共施設・サービスの検討						
	(①) 民間委託の推進 民間委託の基本的な方針の決定	平成25年4月から実施を目指した「大月市行政業務の民間委託に関する計画」を検討した結果、現在の法律上では一部の事業のみを対象としているため、十分なメリットが現れなかったため導入を見送ったところである。昨年に続き、情報収集を行ったが、国による法律改正等もなく、新たに市のメリットが発生する状況には至っていない。今後も情報収集を継続する。	50%	3 現在の内容が妥当と判断	21	企画財政課	
	(②) 給食センター 管理運営検討の推進 方針の決定	職員の退職等により、賃金職員を増やし経費削減に努めるとともに、バランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進及び心身の健全な発達を図った。また、大月市学校給食センター民間委託等庁内検討委員会において、今後調理員が定年退職や配置換えなどにより、その数が減少した時点で、保護者や学校関係者の理解を得る中で、民間委託への移行を検討するという方針となっています。【※詳細は実施計画シートを参照】	100%	4 予定通りの進捗	22	学校教育課	
	(③) 社会教育施設 管理運営検討の推進 調査・検討回数	各施設ごとに経費、利用状況について集計した。満足度のアンケートは実施していないが利用者からの声で老朽化や機能不足については不満が多いので把握できる。運営形態の検討については、現状の予算や施設状況では、外部委託による民間活力の導入は効果が低いことが明らかとなっている。引き続き、他の運営形態の検討を続けます。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	23	社会教育課	
	(③) 社会体育施設 管理運営検討の推進 委員会の設置・審議会の開催	社会教育、社会体育施設の建物の状況やサービス提供状況、管理運営状況などの調査を行い取りまとめた。スポーツ施設の利用者数は減少傾向となっている。各施設の地域的なバランスも考慮しないと、単に老朽化や利用者の減少の理由だけでは廃止は困難であり、更にデータを集積する必要がある。学校開放施設については小中学校の適正配置化に合わせて検討していく。	25%	2 予定未達の進捗	24	社会教育課	

推進項目	具体的項目	平成26年度	①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名	
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）					
(3) 効率的な 公共施設 の管理運営	(④)火葬場 管理運営検討の推進 施設の方向性の決定	施設の適切な運営と故障など不測の事態への対応等を考慮し、平成24年度から管理運営業務を火葬炉メーカーに委託するとともに、計画的な保守点検を行い適切な施設の修繕を行うことで施設の延命化に努めている。施設の更新は、都留市、上野原市との共同設置と運営について厳しい状況であることから、単独で設置することを前提として現在地への立て替えを基本に平成31年度以降の建設を目指して、検討を進めている。	100%	4 予定通りの進捗	25	市民課	
	(⑤)ふれあいの館 管理運営検討の推進 入場者数の増加	ふれあいの館を改修し、25年4月13日に1階に「白籟史朗写真館」としてリニューアルオープンしたことで集客数は伸びている。 集客人数 平成22年度 4,015人 平成23年度 3,149人 平成24年度 3,406人 平成25年度 3,877人 平成26年度 4,024人	94%	4 予定通りの進捗	26	産業観光課	
	② 公共施設の適正規模化推進						
	(①)小中学校の適正配置、統廃合の推進 計画に基づく適正配置	平成26年4月に大月第一中と大月東中が統合した。(平成26年度 小学校7校、中学校3校)平成28年4月に大月西小・強瀬小と大月東小、富浜中と猿橋中の統合を実施するため、大月西小、強瀬小、富浜中の保護者及び地域役員等を対象とした説明会を開催し、統合について概ねの理解を得て、3月市議会に大月市学校設置条例の一部を改正する条例を提出し、議決された。学校名等変更については、大月市立小中学校学校名等検討委員会において、適正配置後の学校名は現行のままとする結論が出され、「大月市立小中学校の学校名等に関する報告書」を7月に市長に提出し、11月号広報で市民の皆様に周知した。7月市議会において、大月東小学校校舎・体育館建設工事の議案が議決され、7月30日より工事に着手した。	100%	4 予定通りの進捗	27	学校教育課	
	(②)公立保育所の適正配置、幼保一元化推進 進捗状況	「子ども・子育て支援事業計画」を作成し、地域の実情に即した適正配置となるよう検討していくことを確認した。(平成26年度からは、公立保育所を1所休所とし、3所から2所にした。)	100%	4 予定通りの進捗	28	福祉課	
	(③)公民館、集会施設等適正配置検討の推進 検討回数	各地区分館の利用状況の把握のため、各分館の管理日誌の記録を依頼した。平成27年度の公民館運営審議会の席上でデータを提出していただく予定である。公民館、集会施設等の建物の状況やサービス提供状況、管理運営状況などの調査を行い取りまとめた。	50%	2 予定未達の進捗	29	社会教育課	
	(④)教員住宅の適正配置検討の推進 教職員の充足率に合わせた適正化	平成26年度の各教員住宅の入居者は、百蔵住宅10戸中2戸、強瀬住宅15戸中12戸、浅利住宅は入居0で、全体の入居率は37.1%であり、平成9年度に建築した比較的新しい強瀬教員住宅においても3戸が空き状態であります。これについては、通勤可能者、市内定住の教職員の増加、小中学校の適正配置に伴う教職員の減少が推察されるので、小中学校の適正配置後の状況等を見据え、今後の教員住宅の在り方について、用途廃止を含め検討していくこととします。	—	4 予定通りの進捗	30	学校教育課	
	③ 大月高校の閉校準備						
	(①)閉校に向けた計画策定の推進 計画の実施	平成27年1月に大月短期大学新校舎建設事業実施設計業務委託を契約締結し、建設に向けた事務局棟移転に伴う岩殿ホールの改修設計に着手した。また、平成27年度新校舎建設事業Ⅰ期工事、管理棟及び高校棟解体に向け実施設計に着手した。	100%	4 予定通りの進捗	31	短大事務局	
	(4) 広域行政 の推進	① 広域行政の推進					
(①)行政事務共同化の推進 追加する共同事業：1事業		施設老朽化に伴う「養護老人ホーム大鶴楽生園の今後のあり方について」の検討では、平成28年度から新施設の運営を行う民設民営方式とし、移管先法人を募集することとし、「山梨県東部広域連合養護老人ホーム民営化選考委員会設置要綱」を策定し、12名の委員により平成26年4月30日に第1回選考委員会、平成26年9月10日に第2回選考委員会を実施し、応募があった1法人から書類及びプレゼンテーションを受け、内容を審査した結果、「社会福祉法人 山の都福祉会」を、移管先法人の候補者として適格であると判断した。大鶴楽生園については、今後、設置管理条例や規約変更・広域圏計画の見直し、財産処分等の事務を進め、平成28年度からの民設民営化を目指す。また、新たな共同事務の検討を開始するにあたり「県東部地区広域消防について」を第1の候補として、協議を始めることとした。	100%	4 予定通りの進捗	32	企画財政課	
(②)消防業務広域化の推進 消防業務の広域化・高機能指令センターシステムの整備	平成27年3月9日より高機能指令センター及び消防救急デジタル無線システムを試行運用し、3月22日に開所式を行い、4月1日より運用が開始された。	100%	6 目的を達成	33	消防本部		

① 平成26年度達成率状況割合		
達成率100%以上	55%	(11項目)
達成率70%以上～100%未満	10%	(2項目)
達成率70%未満	30%	(6項目)
達成率表記なし	5%	(1項目)

■ 検証・分析結果

・ 「(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合」

行政評価については、平成24年度から再開され、継続的に実施し広報・ホームページにて公表している。予定未達の項目については、次年度以降に実施予定である。

・ 「(2) 柔軟な組織・機構への再編・改善」

事業完了に伴う担当の廃止、人口減少対策・地域活性化の取り組み及び本市の教育力を高め、ふるさと教育を推進するための担当部署を平成27年度から新設することとした。

・ 「(3) 効率的な公共施設の管理運営」

民間委託について、現在の法律では一部の事業のみを対象としているため十分なメリットがなく導入を見送った経緯があり、今後民間委託についての法律改正により再度検討することとし、引き続き情報収集に努める。

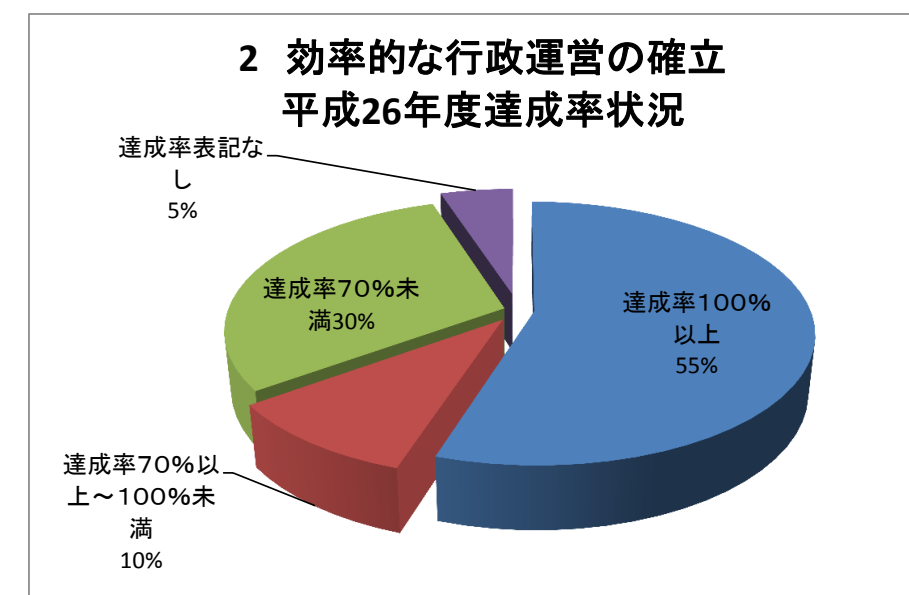
大月高校の閉校及び小中学校の適正配置は予定通りの進捗である。保育所については地域の実情に即した適正配置を検討している。

ふれあいの館はリニューアル後、利用者数は延びている。また、火葬場については予定通りの進捗となっている。

予定未達の項目については、次年度以降に実施予定である。

・ 「(4) 広域行政の推進」

行政事務共同化については、新たな共同事務の検討を開始することとした。消防業務の広域化については、3市（大月市・都留市・上野原市）で取り組むこととなった高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムの整備については、整備が完了し運用が開始された。



② 平成28年度の目標に対しての進捗状況について（指標20項目）		
	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	5.0%	1
5 予定以上の進捗（当該年度の取組内容以上に進捗した場合）	0%	0
4 予定通りの進捗（当該年度の取組内容まで進捗した場合）	55.0%	11
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	15.0%	3
2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度の取組内容まで進まなかった場合）	20.0%	4
1 次年度以降に実施予定	5.0%	1

3 健全な財政運営の推進（指標46項目）

推進項目	具体的項目	平成26年度	①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(1) 財政運営の健全化	① 健全な財政運営の推進					
	(①) 一般会計における目標設定と推進 将来負担比率、実質公債費比率	健全な財政運営を目指し、H25年度には、土地開発公社解散のため、第三セクター等改革推進債を借入れた。これにかかる元金返済は一年間の公債費の約一割を占め、実質公債費比率を引き上げることになる。これらを踏まえた「実質公債費比率」「将来負担比率」を、市広報11月号にて公表した。2つの目標値のうち、「将来負担比率」は達成した。 【※詳細は実施計画シートを参照】	50%	2 予定未達の進捗	34	企画財政課
	② 受益者負担の適正化					
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内の各市の手数料の実態を聞き取り調査したところ、ほぼ同額であり、現在の料金が適正と思われる。今後も絶えず確認作業を実施し、必要あれば変更も検討したい。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	35	税務課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内各市の手数料を調査し、他市との比較を行った結果、適正な設定であることを確認した。（自動交付機や住基カードによるコンビニ交付を除く）	100%	4 予定通りの進捗	36	市民課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、見直し回数	犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料は、県内一律の同額料金で各市の手数料条例において規定されている。狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防という観点から現在の料金は妥当であり、かつ県内他市町村で料金の見直しの動きがないことから、現段階において見直しの必要はないものと思われる。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	37	市民課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、見直し回数	事業を実施している周辺市町村の状況調査及び見直しは、実施していない。平成26年度実績 申請地区数 71件（前年比4件減）、故障による修理回数10回、昔ながらの家屋が多く存在する地区では効果が実感されている一方で、その他の地区では事業自体が地域の年間イベントの一つとなっているような様相を呈している。	50%	1 次年度以降に実施予定	38	市民課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	他市料金等を比較し検討した結果、現在の内容は妥当と判断し同額とした。今後も継続して内容を検証していく。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	39	保健介護課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	健診の自己負担額については、年齢による徴収金額の差をなくしたが、算定基礎の作成には至らなかった。もぐもぐ教室において材料費として参加者一人当たりにかかる実費300円を徴収し、実費範囲内で賄えた。	50%	2 予定未達の進捗	40	保健介護課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	・大月市手数料条例第1項第1号（別表第3の10を準用）の規定に基づき証明手数料（300円）を徴収している。使用料については、他市の状況について調査し、比較検討を行ったところ、適正であることを確認している。本市の設定基礎については、コスト（紙代・人件費・コピーの消耗品代等）と住民サービスにおける必要経費などを考えての手数料である。。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	41	産業観光課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 適正な対象物件の抽出と、使用料の徴収	継続して新規の占用物件はじめ全体の物件について適正な把握に努め、占用料の徴収を行った。道路占用看板などについても指導し、徴収を実施。【※詳細は実施計画シートを参照】	100%	5 予定以上の進捗	42	建設課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、比較、検討回数	他市町村の同等施設との比較においては本市施設の使用料に著しい高低差があるとは言えず、適正の範囲と考えられる。費用対効果の観点からは、かなり低額な設定であるが、周辺他市町村の動向から逸脱できない現状である。減免規定については、明確な基準を定めるため更なる検討が必要。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	43	社会教育課
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し回数	「診断書料等」については、平成26年3月議会に「大月市立中央病院使用料等徴収条例改正の件」を上程し、議決を得て、平成26年4月1日から新たな料金で運用を行っている。 「保育室利用負担金」については、新たな保育室施設の3月完成に伴い、労働環境の改善、さらには利用者数などを総合的に勘案する中で、今後、運営方法等とともに「負担金の見直し」を検討していきたい。	70%	4 予定通りの進捗	44	中央病院
③ 公有財産有効活用の推進						
(①) 未利用財産処分の推進 売り出し回数	平成25年度において未利用地売却として2か所の普通財産を公募したが売却できず、現在も公募中であり、未だに問合せ等が無い状況である。また、減額販売及びオークション利用等の意見があり、減額販売等の実施に向けた条例等の整備を検討した。 なお、売却可能な未利用地を再度洗い出し、早期に公募等ができるよう検討、整理した。	0%	2 予定未達の進捗	45	総務管理課	

推進項目	具体的項目		平成26年度		①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容)	目標指標	実績要旨（取り組み内容）					
(1) 財政運営の健全化	④ 経費の節減・削減							
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内他市との状況を比較するには、それぞれの団体と各自自治体の連携に差異があるため単純な比較は困難である。また、すでに平成22年度から補助金を削減していることから、今後も交通安全対策推進事業を連携して行っていきながら活動の状況を注視し、適正な補助金の交付に努める。	100%	3	現在の内容が妥当と判断	46	市民課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	太陽光発電システム設置費、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費の県内他市の補助金状況については、NPO法人が毎年県内市町村に照会して調査を行っており、その結果を活用している。太陽光発電システム設置費補助金については、平成26年度は32件の補助金申請があり、平成16年度に事業を開始以降、太陽光発電システム普及がある程度達成したと見込まれる中で、他市との状況を調査したところ、甲州市がH24～26年度迄、甲斐市がH24～27年度で事業を打ち切るため、本市も28年度から事業を打ち切ることを検討する。生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費補助金については、平成26年度はそれぞれ2件の申請があり、平成2年度の事業開始以降近年は申請件数が減少し、当初の事業の目的を鑑み、廃止を検討する予定である。	50%	1	次年度以降に実施予定	47	市民課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	既に敬老祝金の101歳以上については、5万円を3万円に減額、長寿祝金については、20万円を10万円に減額していることから見直しはせず、現状で継続する。子育て支援手当は、23市中大月市を含め6市が実施しているが、手当額もまちまちであるが、現状で継続する。	100%	4	予定通りの進捗	48	福祉課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	医師会・歯科医師会への補助金については、日頃より保健行政への協力があり、補助金は適正であると思われるが、今後も継続して検証していく。保健活動推進委員会は、地域における食育・愛育など活動実績もあり、今後も活躍が期待されるため、補助金は適正であると思われる。	50%	3	現在の内容が妥当と判断	49	保健介護課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	近隣2市に観光協会、商工会、森林組合に対する補助金の平成27年度予算額を確認した。他市と運営形態が異なるものもあり、単純比較はできないが、おおむね本市の補助額の方が低くなっている。今後も引き続き、他市の状況を確認し、適切な補助金交付に努める。	100%	3	現在の内容が妥当と判断	50	産業観光課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内他市との状況を比較するには、各自自治体間に差異があり比較が困難だが、教育事務所を通じて他市の事例等の情報提供を受けるようにしており、補助金支出の適正化を図っている。なお、補助金は、児童生徒の学力向上・安全安心に寄与するものであり、学校予算のヒアリングにおいて、各校から事業内容の聴き取りを行い、補助金交付申請に基づき、内容精査のうえ補助金を交付し、実績報告書により適正に処理されているか確認を行っている。	100%	3	現在の内容が妥当と判断	51	学校教育課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	近隣2市の補助金、負担金の交付状況は確認したが、それ以外の市については確認していない。交付事業の内容については、明確な実績報告書の作成を依頼しており、徐々に趣旨を理解してもらっている。	20%	2	予定未達の進捗	52	社会教育課	
	(①) 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	・消防団第1分団2部（追分地内） 火の見やぐら修理、塗装660,420円 地元負担金440,420円 交付金額 220,000円 ・他市町村の補助金の交付状況について調査を行い、比較検討を行った。 ・消防団からの補助金申請により計画どおり実施した。	100%	4	予定通りの進捗	53	消防本部	
	(②) 経費節減マニュアルの推進 取り組み状況	大月市行政経費節減マニュアルについて見直し検討中。マニュアルにある経費のうち、特に、「時間外勤務」、「光熱水費」、「用紙及び印刷」については、経費節減の徹底を図った。	30%	1	次年度以降に実施予定	54	企画財政課	
(③) 公用車経費節減、削減の推進 車両台数の削減	減：集中管理の小型乗用車（ノア）1台、マイクロバス1台、教育委員会の軽乗用車1台、短大の軽トラ1台の計4台を処分。 増：建設課道路維持作業車1台。結果、増1台、減4台で3台の削減となった。平成26年度末の現有車両は、75台となった。建設課1台、市民課（パトロール車）1台をリースで、消防車両4台（消防本部1台・消防団3台）を入替で更新した。	300%	5	予定以上の進捗	55	総務管理課		
⑤ 市税等の滞納対策強化								
(①) 市税 滞納対策の推進 現年収納率	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置）、広報による納税の周知（9月号）、コンビニ収納の実施（150,203,269円の収納実績）等を実施した。【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成25年度収納率98.32%、平成26年度収納率98.65%）	100.2%	4	予定通りの進捗	56	税務課		

推進項目	具体的項目		平成26年度		①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名	
	事業内容(目安となる内容)		実績要旨（取り組み内容）						
	目標指標								
(1) 財政運営の健全化	(2) 国民健康保険税	〃	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置）、広報による納税の周知（9月号）、コンビニ収納の実施（65,958,300円の収納実績）等を実施した。【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成25年度収納率90.04%、平成26年度収納率90.65%）	現年収納率	100.2%	4	予定通りの進捗	57	税務課
	(2) 国民健康保険税	〃	年間を通して広報等を利用し、国民健康保険制度への理解と周知を行った。3月の保険証送付前には未納者に通知を送付し、短期証や資格証にならないよう国保税の納付を促した。また、短期証更新時には、滞納額が多いが納付額が少ない滞納者に対し、税務課職員と一緒に相談に応じ、国保にかかる医療費についての説明を行い、収納率の向上に努めるとともに、徴収強化月間（10-12月）には税務課職員と訪問徴収を行った。	未納状況通知回数	50%	2	予定未達の進捗	58	市民課
	(3) 後期高齢者医療保険料	〃	保険料の納付は年金からの特別徴収が多いため、収納率も県平均を上回り、制度的には安定してきている。未納の被保険者に対しては、徴収強化月間（10-12月）には税務課職員と訪問徴収、出納閉鎖前には電話による催告を行った。平成25年度末 後期高齢者保険者中56名が未納 電話催告及び訪問徴収等により36名が納付（27.3未現在） 未納者に対するの収納割合 64.29% （平成26年度収納率 98.71%）	未納者に対するの収納割合	79%	2	予定未達の進捗	59	市民課
	(4) 介護保険料	〃	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置）、広報による納税の周知（9月号）、文書による催告（3度実施）等を実施した。【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成25年度収納率98.90%、平成26年度収納率99.15%）	現年収納率	100.2%	4	予定通りの進捗	60	税務課
	(4) 介護保険料	〃	9月に電話催告を実施し、また11月と2月に訪問徴収を実施、合計99件の督促を行い催告滞納額3,036,035円の内499,313円の納付を得た。	実施回数	100%	4	予定通りの進捗	61	保健介護課
	(5) 保育園費負担金	〃	前年度に引き続き児童手当支払（6、10、2月）時に催告書を送付し納付相談を行い、児童手当を窓口払いにし、収納向上を図り、現年分の収納率は96%、滞納繰越分については29.18%であった。今年度は、自宅への訪問も実施し、2名は完納した。	収納率	126%	4	予定通りの進捗	62	福祉課
	(6) 市営住宅使用料	〃	市営住宅家賃の滞納対策については、見直した滞納整理方針及び滞納徴収マニュアルに基づき納付指導（電話催告、訪問徴収等）を行った。【※詳細は実施計画シートを参照】	毎月、未納を確認した時点で電話催告、訪問徴収等実施回数	100%	4	予定通りの進捗	63	建設課
	(7) 簡易水道使用料	〃	毎月、納付書発送時に滞納者に督促状を送付し、滞納者に対しては、随時電話、訪問による督促や訪問時に集金を行なっている。高額滞納者については、来庁、または訪問する日を決めておくなど定期的に集金を行い、未納額を減らすよう対応している。また、25年度に簡易水道料金滞納整理の対応方針（内部規定）を定めており、これに基づき随時対応している。	訪問徴収回数	100%	4	予定通りの進捗	64	地域整備課
	(8) 学校給食費負担金	〃	未納者に対して、各学校において毎月督促状の送付や電話対応を実施した。また、学校給食センターにおいても督促を行うとともに、10月と3月の計2回、未納者に対して訪問徴収を行い、収納率を97%に向上した。	実施回数	97%	4	予定通りの進捗	65	学校教育課
	(9) 下水道受益者負担金	〃	平成26年度賦課対象件数は63件であり、その内の58件が受益者負担金徴収対象となった。（残り5件は徴収猶予となっている。）賦課対象者に対して、申告書記付の際に個別訪問を行い、費用負担への理解を求めた。その結果、調定額に対して全て徴収することができたため、滞納はない。	事業説明回数	100%	4	予定通りの進捗	66	地域整備課
⑥ 公営企業繰出金の適正運用									
	(1) 東部地域広域水道企業団への繰出金等の適正化推進		平成26年度に幹事会における協議を3回開催した。上水道は、市民生活になくなくてはならない安全で安心な水を安定的に供給し、市民の健康と生活を守る大きな使命を果たすため、経営環境の変化や本市水道事業の現状、経営改善の取り組みなどを踏まえ、今後も適正な事業運営を行うため、幹事会等において、経営方針含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を実施した。	幹事会等における協議回数	100%	4	予定通りの進捗	67	地域整備課
(2) 定員管理・給与等の適正化	① 定員管理の適正化								
	(1) 定員適正化計画の推進		再任用職員の意向調査と長期的な職員体制（職員年齢の平準化）を考慮する中で、職員の採用を行った。また、各課から職員配置の現状と次年度以降の事務量増減の状況を聴きとる中で、適正な職員配置に努めた。	意見聴取実施回数	100%	4	予定通りの進捗	68	秘書広報課
	② 給与制度の適正化								
	(1) 給与制度の推進		人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準拠し、12月議会では、民間との給与較差（0.27%）を埋めるため、世代間の給与配分の観点から若年層を中心に給料月額を引き上げるとともに勤勉手当の支給割合を0.15引き上げる内容の条例改正を行った。また、3月議会では、給与の総合的見直しに伴う、給料表の見直し（平均2%引き下げ）内容の条例改正も行った。	見直し回数	100%	4	予定通りの進捗	69	秘書広報課
(3) 特別会計等の事業健全化	① 中央病院の経営健全化								
	(1) 中央病院改革プランの推進		中央病院改革プラン2013について、平成25年度末の進捗・評価を作成し、中央病院運営委員会、庁議において承認を得て広報及びホームページで公表した。経常収支比率は92.2%で、計画値（98.9%）に対し6.7ポイント及ばなかった。	経営の効率化における目標数値	93.2%	2	予定未達の進捗	70	保健介護課
	(2) 中央病院事業の健全化		中央病院事業の健全化については、良質な医療の提供及び救急医療の充実等医療環境の整備を推進のため、平成23年度に策定した基本計画に基づき地域医療再生計画基金を活用し、平成26年3月新病棟（東棟）完成、さらに電源立地地域対策交付金も活用し、27年3月既存棟改修等も完成した。並行し医師・看護師等の医療スタッフの確保に努め、26年度は眼科が常勤医師となり、病院経営の健全化を図っている。	病院基本構想の見直しとその推進	50%	4	予定通りの進捗	71	中央病院

推進項目	具体的項目	平成26年度	①平成26年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(3) 特別会計等の事業健全化	② 各事業健全化の推進					
	(①) 国民健康保険特別会計 健全化の推進 現年収納率による適正健全な事業運営	平成26年度末の一般被保険者の医療給付費の状況は、25年度と比べると減少し、国保会計全体でも支出が減少となった。今年度の保健事業については、受診機関である中央病院が建設中であったためバス健診を取り入れたり、特定健診の未受診者には受診勧奨ハガキや電話にて受診を呼びかけた。 【※詳細は実施計画シートを参照】（平成25年度 収納率88.36% 平成26年度 収納率89.17%）	100.9%	4 予定通りの進捗	72	市民課
	(②) 後期高齢者医療特別会計 “ 制度を理解してもらうための広報の回数	毎月の広報の中に国保高齢者医療の枠があり定期的に情報を掲載した。制度も6年が経過し高齢者に定着してきている。また保険料の納付も年金からの特別徴収が多いため、収納率も県平均を上回り、制度的には安定している。	80%	4 予定通りの進捗	73	市民課
	(③) 介護保険特別会計 “	※進行管理なし	—	進行管理なし	74	保健介護課
	(④) 介護サービス特別会計 “	※進行管理なし	—	進行管理なし	75	保健介護課
	(⑤) 簡易水道特別会計 “ 簡易水道運営委員会における経営健全化協議回数	簡易水道事業等の将来構想（ビジョン）資料に基づき、市営7簡易水道運営委員会及び地区水道組合長会議を順次開催し、本市水道事業の現状や経営改善の取り組み、経営形態や料金体系の統一化の取り組み、大月市の人口推移などについて説明会を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	76	地域整備課
	(⑥) 下水道特別会計 “ 経営シミュレーションシステムの作成	下水道事業の経営健全化については、費用対効果を検証する中で、事業計画の見直しを県に確認しながら行っている。事業計画の途中であり、上位計画である桂川流域下水道事業の計画の見直しが平成32年度に行われるのに合わせ、計画処理区域（全体計画）の削減を行うべく、真に下水道施設が必要な地域の選定について検討した。現計画では、平成49年度事業完了予定となっている。	50%	4 予定通りの進捗	77	地域整備課
	(⑦) 大月短期大学特別会計 “ 黒字収支による事業運営の実施	一般会計繰出金については概ね継続された。基金への積立も通常分は継続された。平成27年1月に大月短期大学新校舎建設事業実施設計業務委託を契約締結し実施設計を開始した。平成27年1月に日大月短期大学新校舎建設事業地質調査を契約締結し、年度内に完了した。	100%	4 予定通りの進捗	78	短大事務局
(⑧) 土地開発公社会計 “	※既に土地開発公社の解散が確定したため進行管理なし	—	進行管理なし	79	土地開発公社	

① 平成26年度達成率状況割合

達成率100%以上	58.7%	(27項目)
達成率70%以上～100%未満	10.9%	(5項目)
達成率70%未満	23.9%	(11項目)
達成率表記なし	6.5%	(3項目)

■ 検証・分析結果

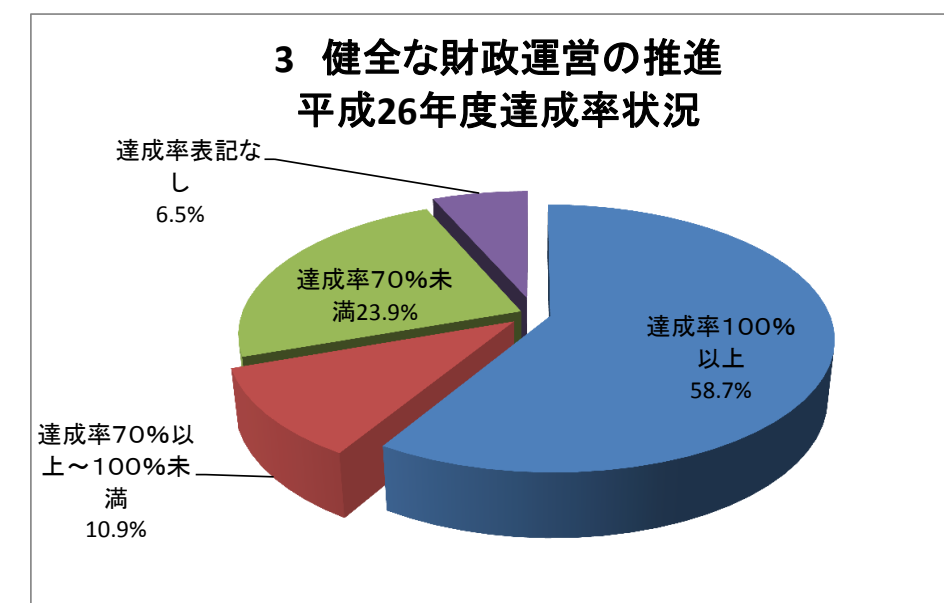
・「(1) 財政運営の健全化」

市税等の滞納対策については、目標に対しては予定通り進んでいる。

現在の内容が妥当と判断した項目については、次年度以降引き続き情報収集等を継続して検証していく。

・「(2) 定員管理・給与等の適正化」

人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準拠した職員給与の見直しを実施すると共に、給与の総合的見直しに伴う給料表の見直し（平均2%引き下げ）を実施した。また、再任用職員の意向調査と長期的な職員体制を考慮し、職員の採用を行った。



・「(3) 特別会計等の事業健全化」

中央病院事業については平成31年度末で経常収支が黒字となる「中央病院改革プラン2013」を策定し、新病棟の建設と並行して医師や看護師等の医療スタッフの確保に努め、経営の健全化に向けて進めている。簡易水道特別会計については、簡易水道事業等の将来構想に基づき、簡易水道運営委員会等へ本市水道事業の現状や経営改善の取組み等の説明会を実施し、健全化に向けて、着実に取り組んでいる。

② 平成28年度の目標に対しての進捗状況について（指標46項目）	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	0%	0
5 予定以上の進捗（当該年度の取組内容以上に進捗した場合）	4.3%	2
4 予定通りの進捗（当該年度の取組内容まで進捗した場合）	47.8%	22
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	19.6%	9
2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度の取組内容まで進まなかった場合）	15.2%	7
1 次年度以降に実施予定	6.5%	3
進捗状況標記なし	6.5%	3

【これまでの具体的な成果】

・ホームページの充実（秘書広報課 実施計画シートP13）

大月市公式フェイスブックとの連携により、平成24、25、26年度において、ホームページ閲覧者が増加する結果となった。

・ふれあいの館の改修（産業観光課 実施計画シートP26）

平成25年4月13日に、ふれあいの館の1階部分を「白旗史朗写真館」としてリニューアルオープンしたところ、入場者数が増加する結果となった。（平成26年度4,024人 平成25年度3,877人 平成24年度3,406人）

・診断書料等の文書料金の見直し（中央病院 実施計画シートP44）

診断書料等の文書料について、他の公立病院の書類料金を調査した結果、料金の見直しを行うこととし、平成26年3月議会に「大月市立中央病院使用料等徴収条例改正の件」を提案し、議決を得たことから、平成26年4月1日から新たな料金で運用することとなった。

・敬老祝金及び長寿祝金の見直し（福祉課 実施計画シートP48）

敬老祝金及び長寿祝金の見直しを実施した。敬老祝金の101歳以上については、50,000円を30,000円に引き下げ、長寿祝金を200,000円から100,000円に引き下げた。その財源で、中学生の医療費助成制度を導入した。

・公用車経費節減、削減の推進（総務管理課 実施計画シートP55）

公用車を4台処分、1台をリースで取得し、結果3台の削減を図ったため、平成26年度末の現有車両数は75台となった。また、公用車2台をリースで、消防車4台（消防本部1台、消防団3台）を入れ替えで更新した。

・消防業務広域化の推進 消防業務の広域化・高機能指令センターシステムの整備（消防本部 実施計画シートP33）

大月市、都留市、上野原市の3市で取り組むこととなった高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムの整備については、整備が完了し運用が開始された。